

別記様式

		担当課	総合政策課
会議の名称	平成29年度 第5回鴻巣市まちづくり市民会議		
開催日	平成29年11月29日(水)		
開催時間	午前 9時00分 開会 ・ 午後12時10分 閉会		
開催場所	鴻巣市役所 1001・1003会議室		
議長(委員長・会長)氏名	会長 一瀬 隆一		
出席者(委員)氏名(出席者数)	一瀬隆一(会長) 松澤敏夫(副会長) 青木照男 神下光勝 日比暁美 船塚和雄 大森由恵 佐藤百合子 安野悦男(9名)		
欠席者(委員)氏名(欠席者数)	佐藤智之(1名)		
事務局職員職氏名	企画部副部長 榎本 智 総合政策課副課長 谷 広明 総合政策課主事 千葉佳代	総合政策課長 齊藤隆志 総合政策課主任 古川優介	
傍聴者	なし		
次第	1 開会 2 会長あいさつ 3 前回の議事及び本日の進行について 4 議事 (1) 対象施策及び重点基本事業の課題や問題を解決するために提案する取組の検証 (2) グループ審議の報告と提言内容のまとめ Aグループ 2-3: 子ども・子育て支援の充実 Bグループ 6-3: 効率的な行財政運営の推進 5 その他 ・市長答申に向けてのスケジュールについて ・平成30年度まちづくり市民会議について 6 閉会		
会議の内容	(決定事項など) ①「4 議事(1)」について、Aグループ(会長進行)・Bグループ(副会長進行)に分かれ、第4回にて審議された施策の課題点等に対し、「課題や問題を解決するために提案する取組」を審議。 審議の結果、以下の内容をグループ提言案として、要点整理する。 ②「4 議事(2)」にて、各グループ提言案を報告しあい、本市民会議の総意としての提言内容とすることを確認。 なお、提言内容についての細部は事務局にてまとめ、会長・副会長による確認を経て、市長答申を行うことを決定した。		

(決定事項など)

【Aグループ 「2-3：子ども・子育て支援の充実」】

1) 子育てに関する情報発信の充実と活用方法の方策

・子育てに関する情報提供が、迅速に的確に伝わることが重要であり、「分かりやすい情報を発信」「情報の集約化」といった情報提供機能の検討が望まれる。

例えば市HP内のページを分かりやすく（検索しやすく）するため子育て応援サイトへのリンクをトップ画面へ配置することや、広報紙は情報が氾濫していることから子育て関連情報を集約した専用ページを設ける等、包含した工夫を図られたい。

・アプリの利用促進の課題に対し、母子手帳にQRコードを付することで検診の受診有無の管理や保育所・幼稚園等の子育てに関する情報収集など、子どもの成長段階に合わせた「自分に必要な情報」の提供に活用、また、QRコードに広告を掲載することで民間活用できるような取組を検討されたい。

・利用頻度の少ない子育て支援センターへ包括センターを併設することで、子育てママの交流の場、情報交換の場となるよう促し、さらには口コミによる市のサイト・アプリ利用者増が期待できることからアクセス収入が見込める。

2) 子育て家庭の経済的負担の軽減方策

・共働き家庭が多く、母親のみならず父親も子育てに積極的に関わる時代である。今後は男性の子育て参加に対する支援が重要であるため、“子育てナンバー1のまち”の中身の一つとして、市内企業との連携を図り、男性の育児参加促進できるような体制づくりに取り組まされたい。市内で男性の育児参加に力を入れている企業があれば市外へのアピールとなり、人口転入が見込める。

・人口減少対策として、子どもを増やすために先行投資を図る。「任意予防接種（おたふく等）の無料化」や「0歳児のオムツ代補助（クーポン）」等、すぐに役立ち、目に見えた形の補助の検討が望まれる。出生時＝子育ての始まる入口のタイミングでの実用的な補助はわかりやすく、その後の市の子育て支援策への期待感を持ってもらう。また、市内利用限定のクーポン券を活用することで、まちの継続的な活性化にも繋がることが見込める。

・子育て支援ガイドブックに記載された市の支援策の記載をさらにわかりやすく充実させ、転入時にも配布することを検討されたい。

3) 仕事・子育てが両立できるためのワーク・ライフ・バランスの推進方策

・企業の子育て家庭への支援等について理解と協力を要することから、ジョブサポートこうのすが市内企業と連携を図り、短期就労の情報収集と提供（発信）やマザーズ就職セミナーの回数を増やすなど子育てをしながら就職を目指す女性の支援に取り組まされたい。

・新聞広告での求人は効率的でないため、特にニーズの高い短期・短時間就労の求人情報の発信方法の工夫を検討されたい。

・再就職をするにも保育所への入所審査時にはすでに就職をしていることが現状では大きな要件となっているため「仕事を見つけるのが先か、子どもを預ける先をみつけるのが先か」、母親にとって問題であり、一時預かりの利用はコスト面等の不安が生じることから悩んでいる人が多いと考えられる。この解消のために、例えば駅でのピックアップ制度（駅の保育ステーションで一旦預かり、そこから各保育施設との間を送迎する制度）を活用することで自宅から遠方の保育所でも預けることができ、利便性の高い保育所への人気集中が分散できるほか、働き先の選択肢が増え、預けられるという安心感に繋がると考える。

4) 保育の質の向上・充実の推進方策

・子どもたちが心身ともに充たされ豊かに生きていくことを支えることが理想であり、そのためには園だけではなく親と共に保育することが必要である。幼稚園・保育所と小学校の先生との定期的なコミュニケーションや連携を図り、途切れなく見守る仕組みを検討されたい。

・均一化することなく、保育所毎に多種多様な特徴や特色や持たせ、必要な幼児教育、あるいは保育について、市としての理念・考え方を講じ市民との共有を図られたい。

・保育士や先生が生き活きと働ける環境作りを提供することで、心の余裕が質の高い保育に繋がると考えられる。幼稚園と保育所とでの職員の出向制度を設け、出向先で学んだ改善点や成功体験を職場に活かすことで質の向上に繋がると考える。

5) 地域で子どもを育むための家庭保育と地域コミュニティの取組方策

・リタイア等による経験豊富な経験者を学童保育や屋外保育等でいろんなノウハウを活用して行けるよう、行政側の支援により復帰できるような環境づくりの取組やリタイア者の人材バンクを設ける取組を検討されたい。

・男性保育士の育成を推進することで、子育てナンバー1のまちとしての特色を活かせる。

6) 施策全般に対する意見等

・仕事と育児の両立は、企業、家族、地域社会といった多方面からの支援により可能となる。

(企業→育児休業制度、家族→育児支援、地域→保育所 ⇒ 企業・家族・地域社会による体系的な支援が必要)

・企業、家族、地域社会の特性に応じて、これら三者が連携し合い、効果の高い支援策を充実させる必要がある。

【Bグループ 「6-3：効率的な行財政運営の推進」】

Bグループでは、課題として出た内容に対し、重点基本事業である「公共施設等マネジメントの推進」にて取り組むべき方策と、施策「効率的な行財政運営の推進」全般で取り組むべき方策を整理し、審議。

(本議事録では、文頭に施策全般テーマについては(施)、公共施設等マネジメントの推進の内容については(基)として、整理する。)

1) (施) 市の努力姿勢も網羅した、市民に対し財政状況を分かりやすく伝え、理解を求める工夫

【提案意図】

- ・ 施策数値目標の一つにもある「行財政の健全化」は全ての根幹であり、現目標値は、危険領域を容認している内容と考えられるため、再考すべき。
また、公共施設等の縮減(痛み)を目標とする以上、市の内部でも財政健全化を積極的に実施し、その実情を伝えるべき。

【提案取組】

- ・ 「財政白書(現況報告)」と「財政健全化計画(目標)」を作成し、行政側の努力を市民に分かりやすく伝えること。
その際は、可能な限り経常収支比率を85%程度まで削減する方策を検討すること。
- ・ 「行政評価サイクル」へ「市民や有識者」の参加による第三者評価を導入しながら、事業のスクラップ&ビルドの検討を徹底すること。
併せて、サンセット事業は事業当初の趣旨に即し、決められた時期での取り止めに徹底すること。
- ・ 行政サービスのスクラップ&ビルドを行うためには、将来的な厳しい状況に対する市民理解を得るための「丁寧な説明」が不可欠であり、そのための広報やHPなどによる説明内容の充実化を図ること。

2) (基) 個別施設単位で、必要とする数値の取得と公開

【提案意図】

- ・ 施設最適化にあたり、行政側が限界と思うことも、市民目線で見ただけはまだ無理・無駄が隠れている可能性もある。
- ・ 公共施設等総合管理計画では12評価を試みているが、12評価の数値等も含めたデータの公開を行うことが理解向上には必要

【提案取組】

- ・ 個別施設毎の施設白書(現況報告)をまとめ、管理形態やコスト等を市民に公開されたい。また、工事看板などを例にし、施設のコスト等が利用者へ伝えられる工夫を講じられたい。
結果として、遊休施設や市民1人あたりのコスト等を公開することで、使う人使わない人相互が納得できる施設規模や利用料などが導き出されることを期待したい。

3) (施・基共) 歳入向上策・歳出抑制策

【提案意図】

- ・効率的な行財政運営を行い、多額の予算を要する「公共施設等マネジメントの推進」を行うためにも、歳入増・歳出減をめざすことは必須事項と考える。

【提案取組】

《歳入向上策》

- (施) ふるさと納税の充実化による、財源の確保。
- (施) シティセールス（フィルムコミッション）の改善。
(例：陸王の効果が全て行田市に取られているのでは・・・
花火大会の中止が近隣市民等に伝わっていない傾向（知られていない）)
- (施) 近隣より安いといわれる「利用料」「手数料」の見直し
⇒但し、納得できる原価計算の徹底と、丁寧な市民説明が必要。
⇒企業等には少し負担増を求めることなども一案。
- (基) 施設の空き時間をHPにてタイムリーに掲載するほか、電子申請での効率化による利用促進を図るべき。
- (基) 机や備品などの貸出の有料化による、市の備品等の有効利用と収益確保。
- (基) 民間との施設シェアリングの促進（例：東京都 味の素スタジアム）

《歳出抑制策》

- (施) 医療費の抑制策、アクティブシニアへの地域デビュー策として、チケット制乗り合いタクシーの配布（例：長野市で実績効果あり）
- (施) 市外利用者中心の事業の見直し（例：道の駅→市民サロン）
- (基) 施設廃止後の市民サービス低下を抑制する取組として、公共交通機関の充実化による代替利用の促進検討

4) (基) 個別施設毎の有効な使い方

【提案意図】

- ・個別施設毎にも、施設なりの良さであり課題があるのは自明のことであり、目的と役割にあった使われ方を、再検証することが必要。

【取組提案】

- ①陸上競技場、クレアこうのす
⇒誇るべき施設であり、適正価格でもっと市外利用を促進すべき。
- ②市民活動センター
⇒フリースペースの有効利用と利用料を設定すべき。
⇒逆を言えば、フリースペースでよく使われる学習環境は足りていないので、適正な場所・規模を確保されたい。
- ③市営住宅
⇒空きが見られる財務省官舎と連携した、住宅確保策を検討すべき。
⇒市営住宅に住みながら目的外利用も許容できる仕組みも検討すべき。
(例：料理好きを集め、お店としても活用可能とする)
- ④消防団器具置き場
⇒人口減少状況を鑑み、分団再編とあわせ議論すべき。
- ⑤コミュニティふれあいセンター、田間宮生涯学習センター
⇒立地が近く利用内容も近い施設は、名称・役割を見直しつつ再編策を講じるべき。

⑥各公民館

⇒目的上やむを得ない面もあるが、市の利用が多く利用したい時間帯が事前予約されている実態があり、「市の利用を空き時間に設定する」「開催を地域で分散する」など、市民が利用しやすいよう改善を図られたい。

⑦市民農園

⇒現状空きが存在する中で、市内利用に限定せず市外利用者もOKとすべき。

(例：さいたま市、久喜市)

⇒体験利用も許容できる仕組みを検討すべき。(例：半期の貸し出し)

⇒学習体験を前提とした仕組みを検討すべき。(例：幼稚園・保育園への貸し出し)

⑧全体事項

⇒直営にせよ指定管理にせよ、利用しやすい環境整備・維持管理が利用率の向上を生むものであり、検証と改善を執り行われたい。

(例：市民農園は、直営以降、管理面に不備が見受けられる。)

5) (基) 市民目線でみた、施設のあり方

【提案意図】

施設の最適化には、前例や慣例に縛られることなく、一方でしっかりとした過去の検証の上に立って、取り組むことが必要。

【取組提案】

- ・ 合併の効果検証と公開を行われたい。
⇒ 合併10年を経過したとはいえ、今だに旧町とのバランスの基に施設運営が行われている実態が見受けられる。
合併の効果検証をしっかり行うことで、現鴻巣市全体として真に必要な施設整理も果せると考えられる。
- ・ 市外施設等を活用した市民サービス提供方法の検証を果されたい。
⇒ 近隣市や近隣市の社協や関連団体と、ハード面（配置・管理など）ソフト面（イベント・講座など）両面で、広域的な施設の役割分担を検討。
- ・ 公開シンポジウムなどの開催
⇒ 審議テーマについては、賛否両論が出ることは致し方ない面がある。
その中でも、丁寧な説明を施すことで、ときほぐすことは必要であり、積極的な市民への周知と理解に努めるべき。

配布資料

- ・ 平成29年度 第5回鴻巣市まちづくり市民会議次第
- ・ 第4回会議議事録（簡易版）
- ・ 資料1 まちづくり市民会議審議報告書（案）
- ・ 施策6-1 コミュニティ活動の推進 成果向上に向けた取組提案シート（課題・問題点記載版）
- ・ 施策2-1 健康づくりの推進 成果向上に向けた取組提案シート（課題・問題点記載版）
- ・ 鴻巣市子ども・子育て支援事業計画[概要版]